



一人ひとり一つひとつを大切に。

三井住友海上きらめき生命

三井住友海上きらめき生命保険株式会社

人事総務部 〒101-8458 東京都千代田区神田錦町 3-11-1

TEL:03-5282-7111(代表)

http://www.ms-kirameki.com

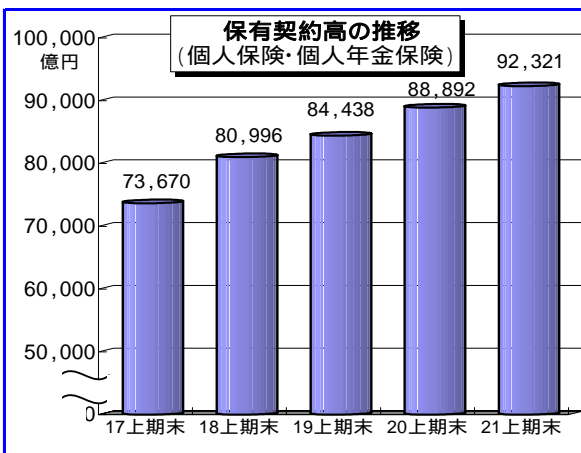
平成21年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

三井住友海上きらめき生命保険株式会社(社長 佐々木 静)の平成21年度第2四半期(上半期)(平成21年4月1日~平成21年9月30日)の業績をお知らせいたします。

〔保有契約高〕

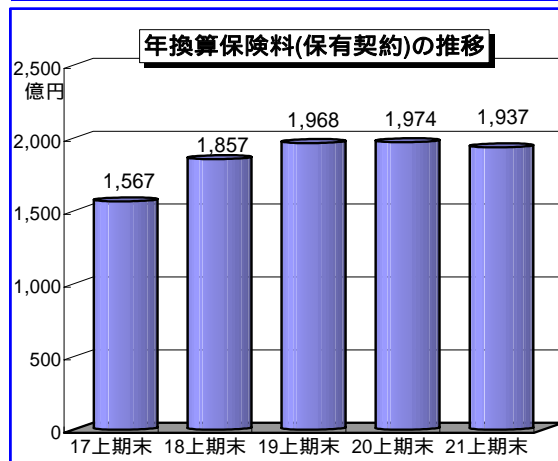
保有契約高(個人保険・個人年金保険)は、前年同期比 3.9%の増加となりました。

個人保険・個人年金保険	9兆2,321億円
団体保険を含む保有契約高	11兆9,011億円



〔年換算保険料(保有契約)〕

年換算保険料(個人保険・個人年金保険:保有契約)は前年同期比 1.9%減少の 1,937 億円、そのうち第3分野は同 15.8%増加の 312 億円となりました。



〔実質中間純利益〕

当社の責任準備金は、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算した金額のほか、保険業法上の標準責任準備金積立を達成するため、当上半期の収益力をファンドに責任準備金を積増しています。当上半期の積増し額は22億円となり、累積409億円を積み立てております。

中間純利益は、この積増しにより28百万円となっておりますが、積増しがなかった場合の実質中間純利益は14億円となりました。

〔ソルベンシー・マージン比率 2,092.4%〕

引き続き高水準の支払余力を確保しています。

〔当社の格付け〕 (平成21年11月19日現在)

<u>AA</u>	スタンダード&プアーズ(S&P)	保険財務力格付け
<u>AA</u>	格付投資情報センター(R&I)	保険金支払能力格付け

本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上きらめき生命保険株式会社

人事総務部 社会コミュニケーショングループ長

山口 高顕

経理財務部 主計グループ長

鈴木 登

: 03 - 5282 - 8505



<< 目次 >>

平成 21 年度第 2 四半期(上半期)業績のお知らせ

1 . 主要業績 -----	1 頁
2 . 一般勘定資産の運用状況 -----	3 頁
3 . 資産運用の実績 (一般勘定) -----	4 頁
4 . 中間貸借対照表 -----	7 頁
5 . 中間損益計算書 -----	8 頁
6 . 中間株主資本等変動計算書 -----	9 頁
7 . 経常利益等の明細 (基礎利益) -----	13 頁
8 . 債務者区分による債権の状況 -----	14 頁
9 . リスク管理債権の状況 -----	14 頁
10 . ソルベンシー・マージン比率 -----	15 頁
11 . 特別勘定の状況 -----	16 頁
12 . 保険会社及びその子会社等の状況 -----	16 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況---	16 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度 第2四半期(上半期)末				平成20年度末	
	件数	金額		件数	金額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個人保険	1,069	105.9	89,165	102.3	1,010	87,155
個人年金保険	66	101.5	3,155	100.1	65	3,152
団体保険	-	-	26,690	103.0	-	25,913
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成20年度 第2四半期(上半期)				平成21年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	84	8,228	8,228	-	103	122.2	7,906	96.1	7,906	-
個人年金保険	2	181	181	-	2	106.9	165	91.3	165	-
団体保険	-	179	179	-	-	-	201	111.8	201	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料
・保有契約

(単位：百万円，%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	174,835	99.6	175,516
個 人 年 金 保 険	18,964	100.8	18,806
合 計	193,799	99.7	194,322
うち医療保障・ 生前給付保障等	31,267	108.3	28,862

・新契約

(単位：百万円，%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	前年 同期比
	個 人 保 険	13,068	
個 人 年 金 保 険	933	962	103.0
合 計	14,002	13,869	99.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,941	3,696	125.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円，%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	前年 同期比
	保 険 料 等 収 入	108,748	
資 産 運 用 収 益	8,909	10,171	114.2
保 険 金 等 支 払 金	55,646	64,431	115.8
資 産 運 用 費 用	46	11	23.8

(4) 総資産

(単位：百万円，%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度末
		前年度 末比	
総 資 産	1,109,931	103.2	1,075,126

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成21年度第2四半期(上半期)のわが国経済は、平成20年度下半期の急激かつ大幅な景気悪化から、持ち直しに向かいました。新興国の回復などを背景とした輸出・生産の増加や政府の経済対策が牽引役となっていますが、一方で個人消費は雇用・所得環境が厳しく、全体としては弱めの動きとなっているため、持ち直しのペースは緩やかなものとなる可能性が高くなっています。

国内金利(10年国債利回り)は、日本国債増発懸念や米国早期利上げ観測などの金利上昇要因と、景気の先行き不透明感や過剰流動性・「金余り」などの金利低下要因が交錯し、1.4%を中心に上下する動きとなりました。円高の進行・慢性的なデフレが意識されて、9月末は1.3%割れの低金利水準で終わりました。

為替では米国の低金利の影響で新興国や資源国に投資資金が流入しドル安が進行しました。ドルと同様に低金利通貨である円対ドル相場は90円半ばを中心に推移しましたが、9月下旬に民主党新政権が円高を容認するとの思惑から、一時88円台まで円高が進行し、9月末は90円付近で終了しました。

株式市場(日経平均株価)は、世界景気の持ち直しや景気マインドの改善を背景とする海外株式上昇の影響を受けて、7月下旬まで概ね上昇基調で推移しました。その後は投資家の様子見姿勢が強まりましたが、一度も1万円台を割ることなく、9月末を迎えました。

(2) 運用方針

〔基本方針〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としています。

〔運用対象〕

上記の基本方針に基づき、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資および不動産投資については、現在行っていません。

(3) 運用実績の概況

平成21年度第2四半期(上半期)末における一般勘定資産の残高は、11,099億円となり、前年度末比で348億円の増加となりました。各資産の増減のうち最大のものは、公社債の368億円の増加です。

また、平成21年度第2四半期(上半期)の資産運用収益は10,171百万円、資産運用費用は11百万円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円，%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,997	1.0	12,771	1.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,051,254	94.7	1,013,709	94.3
公 社 債	1,023,997	92.3	987,185	91.8
株 式	324	0.0	299	0.0
外 国 証 券	26,932	2.4	26,224	2.4
公 社 債	26,932	2.4	26,224	2.4
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	29,046	2.6	28,712	2.7
不動産	157	0.0	168	0.0
繰延税金資産	159	0.0	1,428	0.1
その他	18,403	1.7	18,436	1.7
貸倒引当金	87	0.0	100	0.0
合 計	1,109,931	100.0	1,075,126	100.0
うち外貨建資産	27,203	2.5	26,548	2.5

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	312
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	34,153	37,544
公 社 債	31,430	36,811
株 式	88	24
外 国 証 券	2,810	708
公 社 債	2,810	708
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	2,140	334
不動産	11	10
繰延税金資産	2,034	1,269
その他	936	33
貸倒引当金	14	12
合 計	37,081	34,804
うち外貨建資産	2,838	655

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	8,903	9,790
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	8,483	9,334
貸付金利息	402	451
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	16	4
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5	380
国債等債券売却益	5	380
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	8,909	10,171

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1	5
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	44	4
国債等債券売却損	-	4
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	44	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	1
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	46	11

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期末)					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	477,434	494,022	16,588	16,874	285	460,091	477,160	17,069	17,176	106
責任準備金対応債券	4,295	4,517	222	222	-	4,293	4,481	188	188	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	555,820	569,525	13,705	16,997	3,292	538,336	549,324	10,988	12,407	1,419
公 社 債	525,337	542,268	16,931	16,997	66	510,830	522,800	11,970	12,286	316
株 式	392	324	68	-	68	392	299	93	-	93
外 国 証 券	30,090	26,932	3,157	-	3,157	27,113	26,224	888	121	1,010
公 社 債	30,090	26,932	3,157	-	3,157	27,113	26,224	888	121	1,010
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,037,549	1,068,065	30,515	34,094	3,578	1,002,721	1,030,967	28,245	29,772	1,526
公 社 債	1,007,066	1,040,807	33,741	34,094	352	975,215	1,004,443	29,228	29,650	422
株 式	392	324	68	-	68	392	299	93	-	93
外 国 証 券	30,090	26,932	3,157	-	3,157	27,113	26,224	888	121	1,010
公 社 債	30,090	26,932	3,157	-	3,157	27,113	26,224	888	121	1,010
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含むこととしています。

・時価のない有価証券は保有していません。

(7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成21年度 中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	10,997	12,771
有価証券	1,051,254	1,013,709
(うち国債)	(660,892)	(643,530)
(うち地方債)	(9,765)	(7,832)
(うち社債)	(353,340)	(335,822)
(うち株式)	(324)	(299)
(うち外国証券)	(26,932)	(26,224)
貸付金	29,046	28,712
保険約款貸付金	29,046	28,712
有形固定資産	1,205	741
無形固定資産	177	-
代理店貸付金	52	48
再保の他資産	27	122
繰延税金資産	17,098	17,691
貸倒引当金	159	1,428
	87	100
資産の部合計	1,109,931	1,075,126

期別 科目	平成21年度 中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
保険契約準備金	1,045,273	1,011,036
支払準備金	11,593	10,975
責任準備金	1,031,334	998,145
契約者配当準備金	2,345	1,915
代理店借入金	1,688	1,794
再保の他負債	128	128
繰上り入金の他負債	3,034	4,302
未払法人税等	17	349
繰上り入金の他負債	513	51
その他の負債	2,503	3,901
退職給付引当金	409	341
役員退職慰労引当金	93	98
価格変動準備金	1,476	1,360
負債の部合計	1,052,103	1,019,062
(純資産の部)		
資本剰余金	35,500	35,500
資本準備金	13,214	13,214
利益剰余金	13,214	13,214
その他利益剰余金	362	333
繰越利益剰余金	362	333
株主資本合計	362	333
株主資本合計	49,077	49,048
その他有価証券評価差額金	8,750	7,015
評価・換算差額等合計	8,750	7,015
純資産の部合計	57,827	56,064
負債及び純資産の部合計	1,109,931	1,075,126

5 . 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		117,838	119,108
保 険 料 等 収 入		108,748	108,660
(うち 保 険 料)		(108,467)	(108,564)
資 産 運 用 収 益		8,909	10,171
(うち 利息及び配当金等収入)		(8,903)	(9,790)
(うち 有価証券売却益)		(5)	(380)
そ の 他 経 常 収 益		180	276
経 常 費 用		116,559	117,553
保 険 金 等 支 払 金		55,646	64,431
(うち 保 険 金)		(13,312)	(14,815)
(うち 年 金)		(743)	(1,249)
(うち 給 付 金)		(2,527)	(2,738)
(うち 解 約 返 戻 金)		(38,304)	(44,974)
(うち その他 返 戻 金)		(454)	(390)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		42,149	33,806
支 払 備 金 繰 入 額		945	617
責 任 準 備 金 繰 入 額		41,204	33,189
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		46	11
(うち 支 払 利 息)		(1)	(5)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(44)	(4)
事 業 費		17,449	17,944
そ の 他 経 常 費 用		1,266	1,359
経 常 利 益		1,279	1,555
特 別 利 益		14	8
特 別 損 失		111	123
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		1,040	1,271
税 引 前 中 間 純 利 益		141	169
法 人 税 及 び 住 民 税		61	147
法 人 税 等 調 整 額		190	287
法 人 税 等 合 計		129	140
中 間 純 利 益		11	28

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
	中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,500	35,500
当中間期末残高	35,500	35,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,214	13,214
当中間期末残高	13,214	13,214
資本剰余金合計		
前期末残高	13,214	13,214
当中間期末残高	13,214	13,214
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	288	333
当中間期変動額		
中間純利益	11	28
当中間期変動額合計	11	28
当中間期末残高	300	362
利益剰余金合計		
前期末残高	288	333
当中間期変動額		
中間純利益	11	28
当中間期変動額合計	11	28
当中間期末残高	300	362
株主資本合計		
前期末残高	49,003	49,048
当中間期変動額		
中間純利益	11	28
当中間期変動額合計	11	28
当中間期末残高	49,015	49,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,482	7,015
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,929	1,734
当中間期変動額合計	3,929	1,734
当中間期末残高	4,552	8,750
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,482	7,015
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,929	1,734
当中間期変動額合計	3,929	1,734
当中間期末残高	4,552	8,750
純資産合計		
前期末残高	57,485	56,064
当中間期変動額		
中間純利益	11	28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,929	1,734
当中間期変動額合計	3,917	1,763
当中間期末残高	53,567	57,827

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成 21 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 4,295 百万円、時価は 4,517 百万円であります。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために平成 17 年 12 月より発売した「一時払養老保険」を小区分として設定し、その責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針をとっております。その他有価証券はすべて時価のあるものであり、その評価は9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・リース資産以外

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定率法によっております。

・リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

なお、動産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。

また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当中間期末における支給見込額に基づき計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しております。

なお、上記の方法により計算された金額の他、保険業法上の標準責任準備金積立に向け 40,900 百万円を計上しております。

2. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	1,915 百万円
当中間期契約者配当金支払額	841 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	1,271 百万円
当中間期末現在高	2,345 百万円

4. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 247 百万円であります。

5. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 2,203 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

平成 21 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益 380 百万円は、すべて国債等債券によるものであります。
2. 有価証券売却損 4 百万円は、すべて国債等債券によるものであります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 22 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

有価証券利息・配当金	9,334 百万円
貸付金利息	451 百万円
その他利息配当金	4 百万円
計	9,790 百万円
5. 1 株当たり中間純利益は 30 円 17 銭であります。
算定上の基礎である中間純利益及び普通株式に係る中間純利益はともに 28 百万円、普通株式の期中平均株式数は 960 千株であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成 21 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
発行済株式はすべて普通株式であり、その総数は次のとおりであります。

前期末株式数	960 千株
当中間期増加株式数	- 千株
当中間期減少株式数	- 千株
当中間期末株式数	960 千株

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	1,627	1,539
キャピタル収益	5	380
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5	380
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	45	5
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	44	4
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	1
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	39	375
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,588	1,914
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	309	359
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	309	359
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	309	359
経常利益 A + B + C	1,279	1,555

(注)保険業法上の標準責任準備金積立に向けた積増額は、すべて基礎利益(費用項目)に含めて表示しています。

8 . 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	29,558	29,088
合 計	29,558	29,088

(注)

- 1 . 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 . 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3 . 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4 . 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9 . リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	119,612	114,070
資本金等	48,189	49,048
価格変動準備金	1,476	1,360
危険準備金	9,578	9,219
一般貸倒引当金	13	21
その他有価証券の評価差額×90%	12,334	9,889
土地含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	46,846	43,409
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,173	1,121
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	11,432	11,025
保険リスク相当額 R_1	6,461	6,288
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,707	1,564
予定利率リスク相当額 R_2	661	656
資産運用リスク相当額 R_3	6,879	6,644
経営管理リスク相当額 R_4	314	303
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,092.4%	2,069.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,126,742	1,092,384
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	989,167	961,055
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	137,574	131,328
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	16,810	17,257
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	120,763	114,071

(注) 1. 「実質資産負債差額 A」は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針 - 2 - 2 - 6に基づき計算しています。

なお、有価証券の時価情報は6ページに記載しています。

また、各期末における流動性資産(現預金およびその他有価証券)は、平成21年度第2四半期(上半期)末：580,522百万円、平成20年度末：562,096百万円です。

11．特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12．保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

以上